

様式1

平成25年度 産業振興推進部 予算見積総括表

一般会計

平成25年度予算見積額	2,231,540 千円
平成24年度当初予算額	2,488,817 千円
差引増減額	△ 257,277 千円
対前年度比率	89.7 %

中小企業近代化資金助成事業特別会計

平成25年度予算見積額	1,546 千円
平成24年度当初予算額	1,546 千円
差引増減額	0 千円
対前年度比率	100 %

(注)上記には、人件費を含まない。

地産外商のNext Stage!

～進化するセールス&プロモーション～

<見直し(廃止)事業>

- ◆食品生産管理高度化支援事業費
(地産地消・外商課)
△7,380千円(うち(-)△7,380千円)
・事業概要: 外商を行うにあたり消費地から求められる食品加工施設の生産管理の高度化対応への支援
・これまでの成果(課題): 生産管理高度化への意識レベルは企業によって様々であり、担当レベルで向上が見られても社内コンセンサスが取れず実際の活動に結びつかない場合がある
・見直し(廃止)理由: 事業手法の見直し

見直し

- ◆県産品総合ポータルサイト運営等委託料の一部
(地産地消・外商課)
△3,664千円(うち(-)△3,664千円)
・事業概要: 高知県や県産品の認知度の向上、eコマースサイトでの販売拡大等を目指し、県産品等の情報を紹介したポータルサイトを運営
・これまでの成果(課題): アクセス数 月 6万PV、eコマースサイトへの誘導数月 8,157 (H23末)
・見直し(廃止)理由: eコマースが各事業者のサイトへのリンクにとどまっておらず、「旬」の情報もタイムリーに掲載できていない

<課題解決先進事業等>

※【全額一財】

- 新** ◆県産品フェイスブック運営等委託料(地産地消・外商課)
3,045千円 [- 千円]
・事業概要: フェイスブック上で中山間地域等の商品が販売できるシステムの導入・運営
・解決すべき課題: タイムリーな情報発信と小規模事業者の販路拡大支援
・目指す成果: 中山間等の小規模事業者の販路拡大
- 拡** ◆高知県地産外商公社運営費補助金(地産地消・外商課)
149,965千円(うち、拡充分32,720千円) [115,079千円]
・事業概要: メディアを活用したタイムリーかつ効果的なプロモーションの実施、体制の強化(職員増員や販路開拓アドバイザーの活用)による効果的な外商の推進
・解決すべき課題: 県産品のさらなる認知度向上と増加する外商先への対応
・目指す成果: 広告換算効果25億円、全国各地での成約20億円をめざす(H27)
- 新** ◆欧州輸出加速化促進事業費補助金(地産地消・外商課)
26,763千円 [- 千円]
・事業概要: SIAL2012への出展の成果を欧州圏内に拡大させるため、シェフ及びジャーナリスト等を招待した欧州3～5カ国での試食商談会を開催
・解決すべき課題: 開拓途上の欧州での認知度向上
・目指す成果: 欧州における食文化の発信地であるフランス及び周辺国へのさらなる「ユズ=高知」の定着と販路開拓
- 新** ◆産業人材育成講座開設寄付金(計画推進課、地産地消・外商課)
30,000千円 [- 千円]
@土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座開設寄附金(計画推進課)
・事業概要: 産業振興計画の柱の1つ「食品加工の推進」を図るため、高知大学が実施する土佐フードビジネスクリエイター人材創出(土佐FBC)に対して寄附を行う(寄附講座の開催)
・解決すべき課題: 地産地消・地産外商を推進するための食品産業の人材確保
・目指す成果: 食品産業の中核人材を育成
@食品生産管理高度化講座設置寄附金(地産地消・外商課)
・事業概要: 生産管理高度化のための人材育成や情報共有に係る寄附講座の設置等
・解決すべき課題: 自主的・自立的に生産管理高度化を目指す企業の拡大
・目指す成果: 生産管理高度化に関する学習環境整備と企業間のネットワーク構築による自主的・自立的に取り組む企業の増加

更なる販路の拡大に向けた支援の強化

次のステージに向けた人材育成

1.SALES&PROMOTIONの次なる展開

316,401千円 (H24/289,341千円)

目標

Promotion広告換算25億円、外商成約20億円

食料品製造業出荷額等800億円以上

外商推進本部 & 公社

【組織戦略】

- ① **戦略品目のRe設定と事業計画の策定・実践**
 - 産業部ごとに重点的に外商をかけていく品目（戦略品目）をRe設定し、定量・定性の目標を定めた事業計画を策定
 - 事業計画の達成に向けて最適な宣伝・PR活動を展開するとともに、品目横断的な活動も展開
- ② **マーケティング&プランニング、セールスプロモーションの強化**
 - 首都圏ニーズを逐次吸い上げてニーズにマッチする高知の旬情報を企画し、イベントや販売促進への展開をコーディネート
- ③ **「まるごと高知」のShop&Restaurantでの販促の企画・実践**
 - イベントの企画、高知事務所と連携した事業者・市町村等との調整、実行補助、販促ツールの企画・制作 など

【施策展開】

- 1 **SPOT案件対応** → 移住促進・中山間対策
 - ① 中山間集落活動センター人材募集事業【通年】
 - ② 移住プロモーション事業【通年】
- 2 **情報発信事業** → 通年Promotion・戦略品目PR
 - ① 高知県メッセンジャー「カツオ人間」アイコン化事業【通年】
 - ② 戦略品目外商強化事業（戦略品目のプロモーション活動）【通年】
 - ③ プランニングパートナー契約【①②共通・年間】

外商推進本部のプランニングと実行支援機能を強化しプロモーション施策を強力に展開

さらなる定番拡大に向けたエリア別展開

4 関西で売れる商品づくりの推進と商談機会の拡充

5,284千円 (H24/4,300千円)

- ・ 定番化に向けた高級量販店との連携事業の継続
 - ・ 継続的な高知フェアの開催
 - ・ 展示会・商談会への出展拡充（土佐の宴・フードテック）
- 新** 「食博覧会・大阪」出展

5 卸業者へのアプローチ強化とSPツールの作成

9,734千円 (H24/3,150千円)

【高知】

- ・ 県内事業者と県内量販店等との地域商談会の継続
- 新** 商品発掘コンクールの開催
- 新** セールスプロモーションツールの作成

【中国・九州】

- 新** 卸業者を対象とした商談会の開催
- ・ 包括協定（イオン・フジ・コンビニ）に基づく外商活動

1 人的ネットワークを活かした外商活動の展開

10,331千円 (H24/10,723千円)

- ・ ホテル・量販店等における高知フェアの開催
- ・ 商談会を通じた県産品の販売拡大
- ・ 姉妹都市での高知フェアの拡充
- ・ 県内事業者・産地訪問による販路開拓

2 成約のUPに向けた情報発信と外商活動の強化

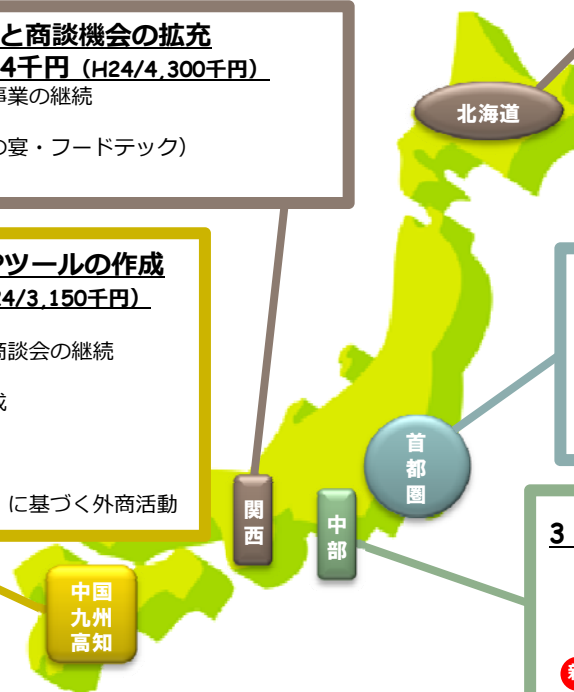
158,120千円 (H24/123,353千円)

- 新** FBを活用した情報発信、FB「eコマース」構築による外商支援
- 新** 公社プロモーション&外商部門の体制強化による戦略品目販促支援
- 新** 大規模商談会（SMTSなど）への出展拡充
- 新** 県産品のパッケージ提案による高質系スーパーでの定番化拡大

3 認知度の一層の向上と外食産業向けアプローチの強化

4,298千円 (H24/2,538千円)

- ・ 高知フェアの開催
- ・ 大阪事務所と連携した商談会の開催
- ・ 「フード・ビジネスショー」への出展継続と飲食店向け外商の強化
- 新** 中京メディアとのネットワークづくりとプロモーションの実施



2. 欧州縦断PROMOTIONを柱とした他県をリードする施策の展開

150,038千円 (H24/135,699千円)

取組の柱

- ① 他県との競争に打ち勝つ施策の強化/本県に優位性のある品目(ユズ)を中心としたプロモーションの強化
- ② 県産品のさらなる認知度向上と販路拡大/フェア等の機会の拡大
- ③ 貿易を担う人材の育成/貿易に取り組む事業者の掘り起こし(研修→個別面談→フェア等での実践)

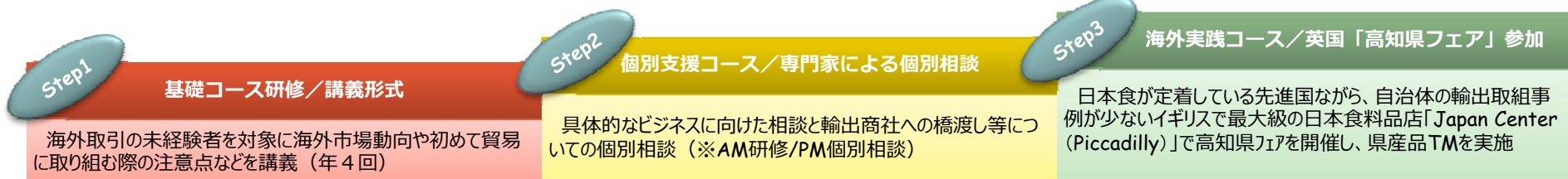
- H27 目標
- ① ユズ(果汁等) 輸出 100+
 - ② 食品の輸出額 2億円
 - ③ 貿易に取り組む企業 50社

新 欧州縦断 Yuzu Promotion (欧州輸出加速化推進事業) 26,763千円 (H24/2,358千円)

- 「SIAL2012」の成果を欧州全土に波及させるため、フランス・オランダ・イギリス・ベルギーなど数カ国で、ユズが旬の時期に集中してユズ賞味会&試食商談会をキャラバン的に展開



貿易に取り組む企業の増と貿易を担う人材の育成
404千円 (※STEP1・2のみ) (STEP3は上記「欧州戦略」に含む。H24/6,929千円)



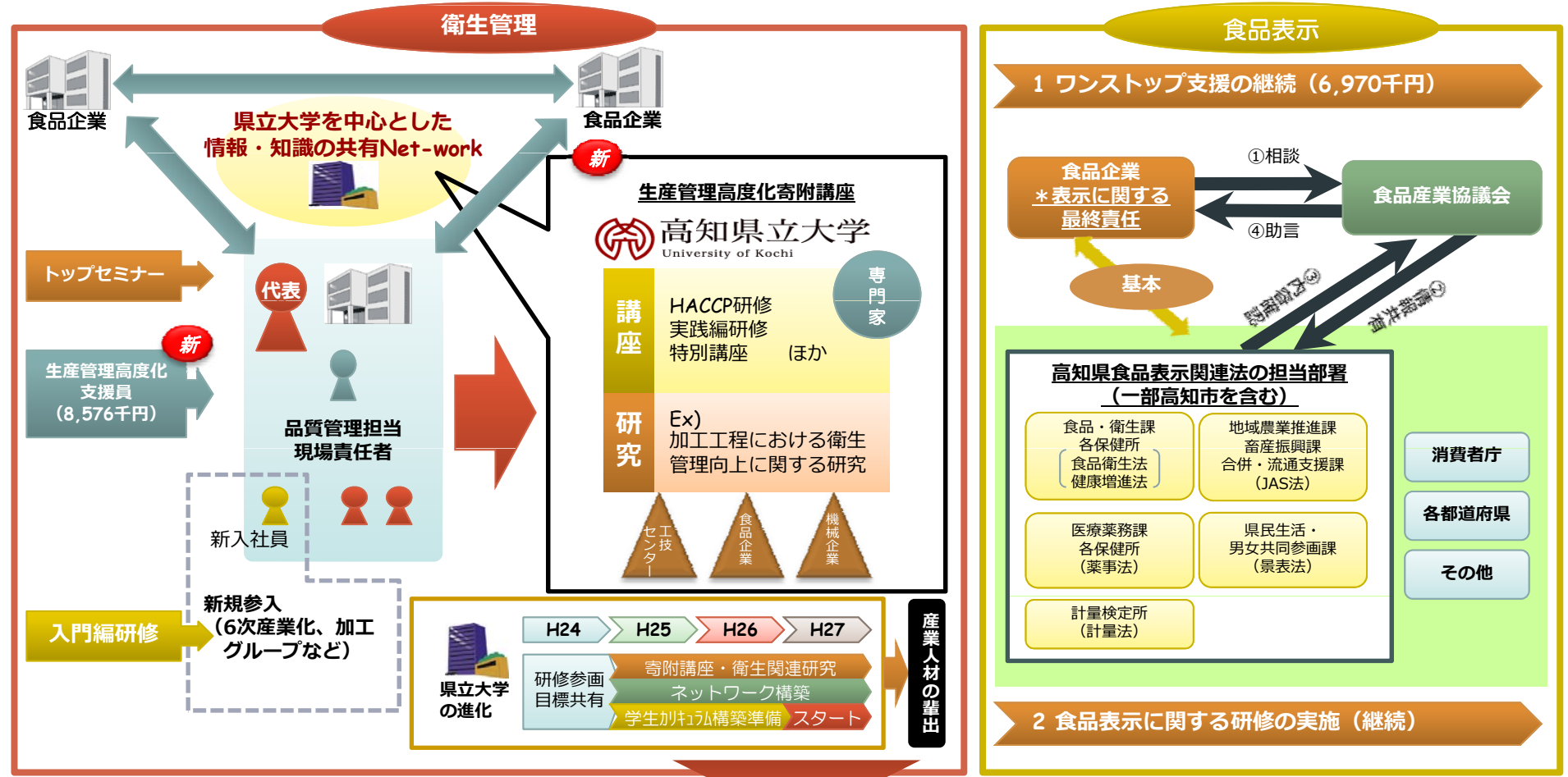
3. 食料品製造業出荷額800億円の達成に向けて ~ stageに応じた支援の充実 ~ 32,496千円 (H24/12,742円)



4. 産学官連携による自主的な信用の見える化の推進

43,015千円 (H24/19,115円)

目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費地から求められる食品加工施設の生産管理の高度化に向けた企業の自主的・自立的な取組を促進 	課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業トップの意識改革と自立的な生産管理の高度化をめざすための中核的な人材の不足 ○ 生産管理高度化に向けた業界のグローバルな情報や知識を得る場所が身近にない ○ 食品表示関連法所管部署が分離しており、表示全体を相談できるワンストップ窓口がない 	次なる展開	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立大学を核とした企業支援体制と企業間ネットワークの構築 ○ 企業自らが生産管理高度化に取り組める人材の育成 ○ 食品表示の適正化に向けたワンストップ相談窓口の継続 	企業にやる気を持っていただく、やる気のある企業を後押しする仕組みを作る！
-----------	---	-----------	---	--------------	--	---



企業自らが“信用の見える化”を実現

「土佐まるごとビジネスアカデミー」のバージョンアップ

～全国一学びの機会が多い県を目指して～

【目的】: 本県の産業を継続的に底上げするためには、地域や企業を支える人材の育成が大きな課題。そのため、人材育成のメニューを体系化し、受講者のニーズやレベルに応じて受講できるような環境を整備することにより、本県の産業や地域を支える人材の育成を進める。

【対象者】: ①地域産業リーダー(地域産業の実践者) ②地域産業リーダー(地域産業のコーディネーター) ③起業希望者 ④経営リーダー ⑤技術者リーダー
⑥一般従業者(営業、経理、技術員等) ⑦第一次産業等の担い手等、産業に関わる全ての方

【改定案】:
《平成24年度》

事前面談

ガイダンス・入門編	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンス ・商品開発入門 ・マーケティング入門 ・プレゼンテーション入門
-----------	---

基礎編	基礎編① (商品企画)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンセプト設計 ・パッケージデザイン ・商品企画 ・知的財産管理 ・IT活用
	基礎編② (経営・マーケティング戦略)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略 ・マーケティング戦略 ・人材・組織管理
	基礎編③ (財務戦略)	<ul style="list-style-type: none"> ・会計実務 ・財務戦略 ・リスク管理
	基礎編④ (サプライチェーンマネジメント)	<ul style="list-style-type: none"> ・生産管理 ・流通管理 ・販売管理
	基礎編⑤ (貿易実務)	貿易実務

応用・実践編	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐経営塾 ・目指せ！弥太郎 商人塾 ・農業創造セミナー ・とさ旅セミナー
--------	---

専門知識・技術	<ul style="list-style-type: none"> ・生産管理高度化研修 ・土佐FBC ・各産業分野の研修
---------	---

《平成25年度》

事前面談

トプレクチャー

ガイダンス・入門編	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンス ・商品開発入門 ・マーケティング入門 ・プレゼンテーション入門 ・ソーシャルメディア入門
-----------	---

基礎編	基礎編① (商品企画)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンセプト設計 ・パッケージデザイン ・商品企画 ・<u>商談・プレゼンテーション</u> ・知的財産管理
	基礎編② (経営・マーケティング戦略)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略 ・マーケティング戦略 ・人材・組織管理
	基礎編③ (財務戦略)	<ul style="list-style-type: none"> ・会計実務 ・財務戦略 ・リスク管理
	基礎編④ (事例研究)	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>現場研修(第1次産業・6次産業化)</u> ・<u>現場研修(第2次産業)</u> ・<u>現場研修(新産業)</u>
	基礎編⑤ (貿易実務)	貿易実務
	基礎編⑥ (出前講座)	<u>地域の実情に合わせた内容(10地域程度)</u>

応用・実践編	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>土佐経営塾(バージョンアップ)</u> ・<u>目指せ！弥太郎 商人塾</u> ・<u>創業塾</u> ・<u>農業創造セミナー(バージョンアップ)</u> ・<u>とさ旅セミナー(バージョンアップ)</u>
--------	--

専門知識・技術	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>生産管理高度化研修(寄附講座)</u> ・<u>土佐FBC(寄附講座)</u> ・各産業分野の研修
---------	---

新設
再編

受講生のニーズに合わせてバージョンアップ(新設・再編)

■バージョンアップのポイント

- 企業経営者の講義への関心が高い。(修了アンケート)
⇒「トプレクチャー」を新設
- 地域や企業での実地研修へのニーズが高い。(県民世論調査)
⇒基礎編④として「事例研究」を新設
- 遠隔授業の受講生が少ない。
- 身近な地域で受講したい声が多い。(対話と実行座談会修了アンケート)
⇒基礎編⑥として「出前講座」を新設

《その他、主な変更点》

- 「ガイダンス・入門編」「基礎編」を前・後期2期制から1期制へ
- 「ガイダンス・入門編」「基礎編」の講師を県内講師のみから県内外講師へ

バージョンアップ
バージョンアップ

幸せ移住、高知県。

～移住促進による経済活性化～

<見直し(廃止)事業>

◆産業振興推進総合支援事業費補助金 (計画推進課)

△220,000千円 (うち(一)△220,000千円)

- ・事業概要: 産業振興計画を効果的に実行するため、計画(地域アクションプラン等)に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する
 - ・これまでの成果(課題): 地域のニーズを踏まえて、加工品の開発や加工施設の整備などを支援
 - ・執行状況: (単位: 千円)
- | 年度 | 当初予算 | 決算 | 件数 |
|------|-----------|-------------|---------|
| H21: | 1,000,000 | 669,012 | 43件 |
| H22: | 1,250,000 | 990,548 | 57件 |
| H23: | 1,250,000 | 414,083 | 38件 |
| H24: | 700,000 | 324,212(見込) | 29件(見込) |

・見直し(廃止)理由:

産業振興関連事業の充実を図るため

H24: 観光拠点等補助金の創設(200,000)

H25: 移住促進事業費補助金の拡充
産業人材育成の充実等

見直し

移住の更なる促進に向けて

<課題解決先進事業等>

※【全額一財】

解決すべき課題…地域や地域産業の担い手不足及び
人口減少による地域経済の縮小

拡◆情報発信推進事業費(地域づくり支援課)

38,084千円(うち、拡充分32,440千円) [4,352千円]

- ・事業概要: 本県の豊かな自然や温暖な気候、新鮮な食材等の魅力や「幸せ移住、高知県。」のイメージを効果的に発信することで、多くの方々へ本県を中長期滞在や移住の地に選んでいただき、地域や経済の活性化を図る
- ・解決すべき課題: 高知県の魅力や本県への移住の動機付けにつながるインパクトのある情報発信が不足
- ・目指す成果: 「幸せ移住、高知県。」のイメージの県外の方々への浸透とそれによる高知県への移住者数の増加

拡◆移住促進事業費補助金(地域づくり支援課)

200,000千円(うち、拡充分183,650千円) [153,350千円]

- ・事業概要: 市町村やNPO等が行う移住を促進する事業の実施を支援することにより、高知県への移住、中長期滞在及び交流を促進し、地域の活性化を図る
- ・解決すべき課題: 全ての市町村での移住受入体制の整備
- ・目指す成果: 県、市町村、民間団体が連携した移住促進のための受入基盤の整備やネットワークの構築等による高知県への移住者数の増加

拡◆移住・交流総合案内業務委託料(地域づくり支援課)

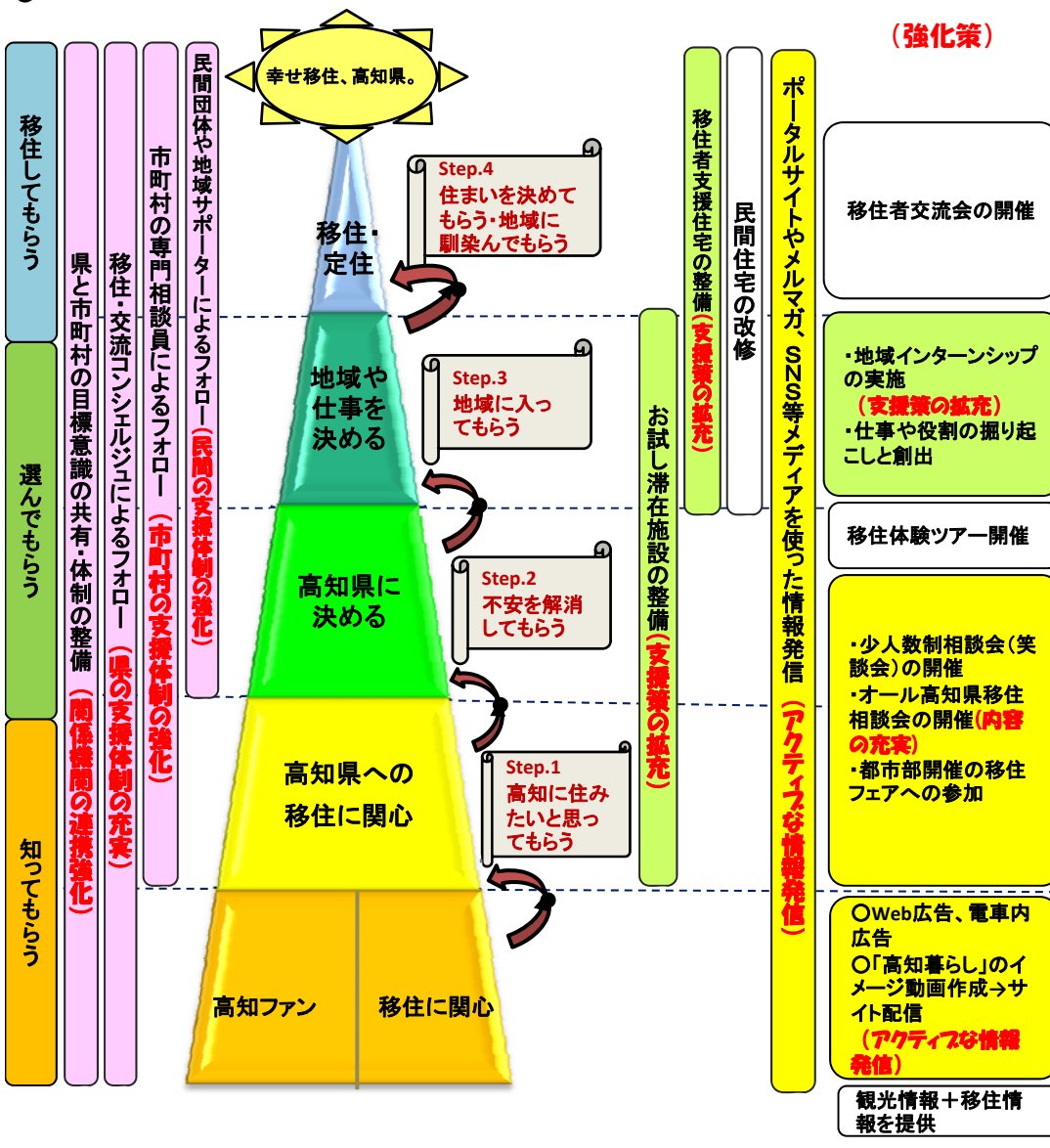
26,684千円(うち、拡充分6,529千円) [20,155千円]

- ・事業概要: 高知県の移住に関する総合案内窓口として移住・交流コンシェルジュを増員(4人→5人)し、移住希望者にきめ細やかなフォローアップを行うことで高知県への移住を促進する
- ・解決すべき課題: 市町村や民間団体等との連携を強化した高知県全体でのフォローアップ体制の構築
- ・目指す成果: 移住希望者のフォローアップ数の増加と質の向上による高知県への移住者数の増加

移住・定住までのステップアップを強力にナビゲート！

- ◆県と市町村の目標や意識の共有・体制の整備
- ◆県・市町村・民間団体等の連携強化によるフォローアップ体制の確立
- ◆アクティブな情報発信
- ◆受け入れ基盤整備の促進を図る

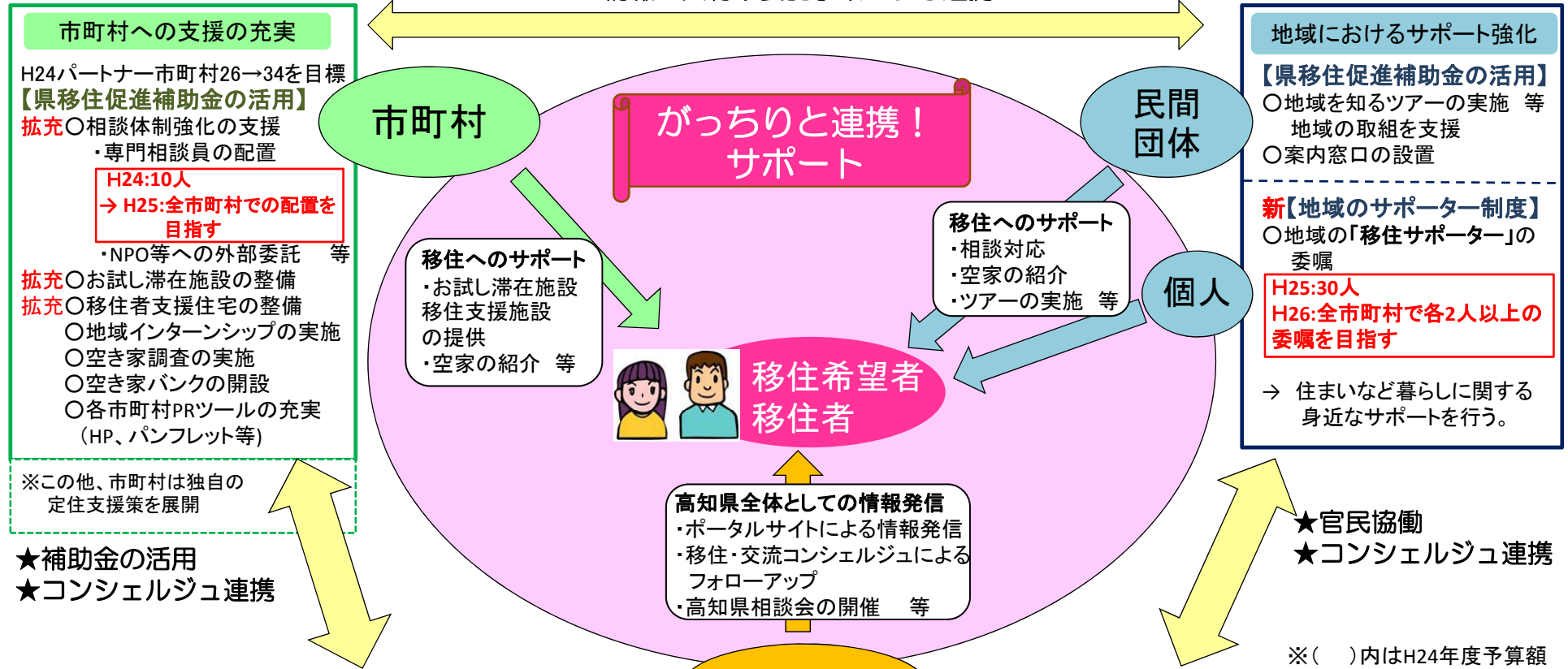
移住のステップ別取り組みイメージ



	強化する施策	実績やニーズ
フォローアップ	<ul style="list-style-type: none"> ◆市町村専門相談員 <ul style="list-style-type: none"> ・全市町村に配置されるよう普及を図る。 ◆移住サポーターの委嘱と普及 ◆移住・交流コンシェルジュの体制強化 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や団体、移住サポーターとの連携を図るために十分な体制を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元とのパイプ役となるサポートがほしい。(移住者アンケート) ・専門相談員を置く市町村の平均移住実績は、他の市町村の約10倍。(H23年度実績) <ul style="list-style-type: none"> 相談員あり:59組/10市町村(平均5.9組) なし:14組/24市町村(平均0.6組)
受入基盤	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域インターンシップの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズに応じた地域独自のインターンシップ実施 ◆お試し滞在ができる環境の整備促進 <ul style="list-style-type: none"> ・お試し滞在住宅の整備促進 <ul style="list-style-type: none"> →規模の大きいものや新築物件も整備対象に ・民間宿泊施設への宿泊費の助成 ◆移住者支援住宅の整備促進 <ul style="list-style-type: none"> ・規模の大きいものや新築物件も整備対象に ◆空き家バンクでの空き家情報提供の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家調査による登録物件の掘り起こし ・空き家改修費補助制度の利用による登録物件掘り起こし環境整備 ◆仕事や役割の掘り起こしと創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域インターンシップは、地域を肌で知る絶好の機会。(移住者アンケート) ・地域インターンシップの経験があると移住後の生活がスムーズ。(移住者アンケート) ・H24年度インターンシップ参加者10人のうち3人が移住。(H24.10末現在) ・お試し滞在施設がある市町村の平均移住実績は、他の市町村の約11倍。(H23年度実績) <ul style="list-style-type: none"> 施設あり:58組/9市町村(平均6.4組) なし:14組/25市町村(平均0.6組) ・相談内容の約40%超が住居やお試し滞在施設等の相談。(移住相談) ・移住先の住居や仕事の決定までの仮住まいの空き家が必要。(移住者アンケート) ・移住を躊躇する理由は、仕事に次いで、第二に住居。(移住者アンケート) ・単身者にはシェアハウスのようなものがほしい。(移住者アンケート) ・移住する際にトイレの設備の問題(水洗or汲み取り)は大きい。(移住者アンケート) ・相談内容の約70%が仕事に関するもの。(移住相談)
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ◆移住相談会の内容充実 <ul style="list-style-type: none"> ・オール高知県での移住相談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> →家や仕事、地域の情報を一度に知ることができるようにする。 ◆メディアを使った情報発信の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・Web広告やインターネットでの動画配信、電車内の動画広告、釣りやゴルフの専門誌等、新しいPR媒体も使い、移住にあまり関心のない方にも情報発信を行い、興味を持ってもらうことで、ホームページへのアクセス数を増やす。 ◆ホームページの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・幅広い層が興味を持つよう内容の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会で高知の魅力や支援住宅の説明を受け、ますます高知に引きつけられた。(移住者アンケート) ・初期の情報収集は約45%がインターネット。 ・Web広告及びターゲットアンケートを実施し、ホームページへのアクセスが1週間約31,000件。(平成23年度約5万件/年間)Web広告等実施後、20日間で51人の会員登録。(2.6件/日 昨年実績:1件/日) ・平成23年度、県と市町村を合わせた相談件数は、1,254件。移住実績は120組。(相談件数に対する移住実績の比率は9.6%)相談件数の増加に向けた情報発信。

【平成25年度取組のポイント】移住促進に向けた連携強化と積極的な情報発信

★情報の共有や委託事業による連携



<p>県の取組強化</p> <p>【フォローアップ体制の構築】 28,268千円 拡充○移住・交流総合案内業務委託 H25:26,684千円(20,155千円) ・移住・交流コンシェルジュの体制強化 4人から5人に増員 ※市町村の専門相談員や移住サポーターとの連携を強化 新○スキルアップ研修の実施 市町村の専門相談員や移住サポーターのスキルアップを図るため研修を実施</p>	<p>【受入基盤の整備】 200,120千円 拡充○移住促進事業費補助金 H25:200,000千円(153,350千円) ★補助上限額及び補助対象を拡充 ・ソフト事業の活用により、専門相談員の配置やNPO等への外部委託が可能 ・ハード事業の活用により、規模の大きな移住者支援住宅の整備が可能 →体制の充実と整備が加速</p>	<p>【情報発信推進事業】 38,084千円 H25:38,084千円(4,352千円) 1/47に選ばれるための施策 新○高知県への移住プロモーション事業 ・web広告、電車内動画広告、専門誌記事広告等で情報発信 ・オール高知県移住相談会の実施 新○市町村の地域情報、暮らし情報、支援策等紹介用パンフレットの作成委託 ○移住体験ツアー実施事業委託</p>
--	--	--

平成25年度予算の基本的な考え方

平成25年度は、第2期産業振興計画のバージョンアップの柱である「移住促進の抜本強化」のため、市町村や民間団体等との連携を強化し、本県へ移住を希望される方へのきめ細やかなフォローアップや、本県の移住促進の取り組みについて、全国への情報発信力を高めるなど、移住促進を強力に進めてまいります。

また、マーケットイン型商品づくり支援・県内企業の海外展開への支援の強化等により、地産外商の次のステージへ向けた推進を図ってまいります。

さらに、産学官連携により実現した土佐まるごとビジネスアカデミーを受講者のニーズ等に応じてバージョンアップし、産業振興の担い手となる「産業人材の育成」の強化を図る等により、第2期計画の目標達成に向け、引き続き全力で取り組んでまいります。

1. 産業振興計画の着実な推進

※[]は平成24年度当初予算

第2期計画で掲げた目標の達成に向け、産業振興計画フォローアップ委員会や、産業振興推進本部によるPDCAサイクルに基づく進行管理を徹底するとともに、計画（地域アクションプラン等）に位置づけられた取り組みの支援を行い、第2期産業振興計画の推進による挑戦を続けてまいります。

- ・産業振興計画の進行管理 ・産業振興計画（地域アクションプラン等）の取り組み支援



<産業振興計画の進行管理>

- 産業振興計画推進費 **61,311千円** [61,768千円]

第2期産業振興計画の進捗状況の検証や評価、計画の修正・追加等を行う会議の運営を行うとともに、産業振興推進地域本部による地域の取り組み支援や、民間活力の導入促進のための地域アクションプランの取組事例紹介やシンポジウムの開催などを行います。

<産業振興計画（地域アクションプラン等）の取り組み支援>

- 産業振興推進総合支援事業費補助金 **480,000千円** [700,000千円]

産業振興計画（地域アクションプラン等）に位置づけられた取り組み等を対象に、補助金を活用して、商品の企画・開発、加工、販売拡大等、生産から販売段階まで総合的に支援し、地域アクションプランのさらなる充実を図ります。

- 拡** ○産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金 **600,000千円** [800,000千円]

ふるさと雇用再生特別基金事業終了による激変緩和措置として、産業振興関連（産業振興、観光、農林漁業）分野について、地域アクションプランなどの芽が出始めた事業の継続を支援します。また、今年度より、緊急雇用創出臨時特例基金事業のうち、事業内容が本事業に準じており、雇用形態を正規雇用に切り替えたうえで、自立可能なものについて併せて支援します。

- 産業振興推進アドバイザー事業費（産業振興アドバイザー） **18,296千円** [20,100千円]

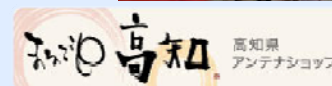
産業振興計画（地域アクションプラン等）に位置づけられた事業等を対象に、各事業が抱える課題に対応した専門家や有識者を産業振興アドバイザーとして派遣することにより、具体的な事業計画の検討、課題解決に向けて総合的に支援します。

2. 地産外商の推進 (1) 首都圏等をターゲットにした地産外商の展開

外商推進本部と地産外商公社を中心に、重点的に外商をかけていく戦略品目をRe設定し、目標を定めた事業計画の策定・実践等により、県産品の販路開拓・販売拡大を推進していくほか、首都圏のニーズにマッチしたイベントや販売促進などのセールスプロモーションを強化します。

また、新たに「まるごと高知」フェイスブックを立ち上げ、まるごと高知の店舗はもとより、県産品や観光等のタイムリーな情報発信を行うとともに、フェイスブックによるeコマースサイトを創設し、小規模事業者の販路拡大を支援します。

- ・ 販路開拓・販売拡大に向けた取り組みの推進
- ・ 「まるごと高知」を拠点とした外商活動の展開
- ・ 県産品情報の発信



<販路開拓・販売拡大に向けた取り組みの推進>

○ **県産品PR等推進事業費** **42,214千円** [41,292千円]

中国九州地区では、卸業者との商談の機会を創出するとともに、関西地区では定番化に向けた高級量販店との連携事業の継続や商談機会の拡充を、中部地区では県産品の認知度の一層の向上に向けたプロモーションや外食産業向けのアプローチの強化を、北海道地区ではこれまでの人的ネットワークを活かした外商活動を展開します。

また、商品発掘コンクールの開催（隔年）により、県内の優れた商品を発掘し、PRを実施することで、新たな販路開拓・販売拡大を図ります。

<「まるごと高知」を拠点とした外商活動の展開>

拡 ○ **地産外商公社運営事業費** **149,965千円** [115,079千円]

アンテナショップ「まるごと高知」を拠点として、仲介・あっせん、市場ニーズのフィードバック、物販、飲食、観光・ふるさと情報発信などの事業を展開します。

また、成約のUPに向けた情報発信と外商活動の強化を図ります。

<県産品情報の発信>

新 ○ **高知まるごと情報発信事業費** **8,182千円** [8,301千円]

フェイスブックを立ち上げ、県産品や観光等のタイムリーな情報発信等を行うことで、県産品のさらなる認知度向上と販売拡大を図るとともに、フェイスブックによるeコマースサイトを導入し、中山間等の小規模事業者の販路拡大を支援します。

2. 地産外商の推進 (2) 海外をターゲットにした地産外商の展開

県内企業の海外展開への動機付けや企業力の向上に取り組み、輸出を促進します。

○ **海外経済活動事業費** **84,701千円** [87,061千円]

海外事務所を中心に、東南アジア諸国や中国などにおいて県内企業の貿易活動を支援し、ビジネスチャンスの拡大と、取引の成立をめざします。

○ **輸出促進支援事業費** **64,747千円** [41,709千円]

本県に優位性のあるユズを中心にした欧州でのプロモーションの強化や、オーストラリアなどでの商談会・食品フェアの開催を通じて、県産品のさらなる認知度の向上と海外への販路開拓を進めるほか、貿易を担う人材の育成を図ります。

また、貿易促進コーディネーターを配置して、県内企業の海外展開を支援します。

3. 地産地消の徹底

地域で生産されたものを地域で消費する「地産地消」の取り組みを進め、県内産業の力を強めます。



拡 ○ 地域産品販売促進事業費 4,705千円 [1,294千円]

県内量販店と県内事業者による商談会を開催し、事業者の販路開拓・販売拡大の機会を提供するとともに、高知県産品のプロモーションツールを充実させ、県内外の消費者への販売強化を図ります。

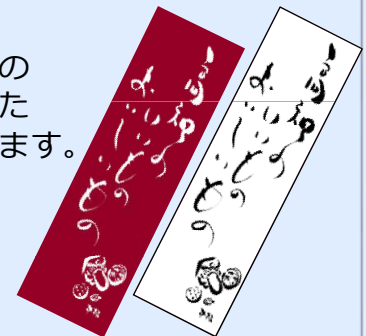
4. 食品加工等ものづくりの地産地消の推進

機械製造や商品開発、原材料ニーズなど、県内での「ものづくり」に関する様々な相談に一元的に対応し、マッチングを図っていくことで、食品加工や工業用機械等のものづくりの地産地消を推進していきます。

ものづくり地産地消センター
「ものづくりの地産地消」を進めるための総合相談窓口 相談受付中

また、食品加工の基礎となる生産管理の高度化や食品表示の適正化を進めるとともに、首都圏等のパートナー店と連携したマーケットイン型の商品づくりを支援し、販路拡大を目指します。

- ・ ものづくりの地産地消の推進
- ・ 食品加工の生産管理高度化支援
- ・ マーケットイン型商品づくりの支援
- ・ 売れる商品づくり支援



<ものづくりの地産地消の推進>

○ ものづくり地産地消センター事業費 42,178千円 [42,181千円]

機械製造や商品開発のニーズなど、県内での「ものづくり」に関する様々な相談に対する一元的な対応や、総合的な技術展示会等の開催により、県内の多様な「技術力の見える化」と商談機会の一層の拡大を図ります。

<食品加工の生産管理高度化支援>

拡 ○ 食品生産管理高度化支援事業費 43,015千円 [19,115千円]

消費地から求められる食品の生産管理高度化に対応するため、県内大学に寄附講座を開設し、人材育成や企業間のネットワークづくりを進め、企業の自主的・自立的な生産管理高度化への取組を支援します。

<マーケットイン型商品づくりの支援>

拡 ○ マーケットイン型商品づくり支援事業費 22,226千円 [8,191千円]

首都圏等の高質系スーパーや業務メニュー開発企業等と連携してマーケットが求める商品づくりを進め、商品の磨き上げと販売拡大につなげます。

<売れる商品づくり支援>

新 ○ 売れる商品づくり支援事業費 10,000千円 [- 千円]

マーケットイン型商品づくり支援事業に取り組む事業者等に対して、商品改良等に必要経費を支援します。

5. 産業人材の育成

全国一学びの機会が多い県を目指して、人材育成のメニューを体系化するとともに、受講者のニーズやレベルに応じて柔軟に受講できる環境を整備することで、本県の産業や地域を支える人材の育成を進めます。

Tosa Marugoto
Business
Academy

拡 ○ 産業人材育成事業費 **45,005千円** [33,419千円]

産学官連携により実現した「土佐まるごとビジネスアカデミー」を受講者のニーズ等に応じてバージョンアップし、産業振興の担い手となる人材の育成を強化します。

特に、産業振興計画の柱の一つである「食品加工の推進」を図るため、高知大学が実施する「土佐フードビジネスクリエイター人材創出(土佐FBC)」に対して寄附を行います。

新 ○ 食品生産管理高度化支援事業費【再掲】 (うち 食品生産管理高度化講座設置寄附金) **20,000千円** [- 千円]

消費地から求められる食品の生産管理高度化に対応するため、県内大学に寄附講座を開設し、人材育成や企業間の情報共有等のネットワークづくりを進めます。

6. 移住促進の抜本強化

 高知で暮らす。

本県の魅力ある様々な資源を活用し、県外の方々に本県を移住の地として選んでもらうための取り組みを進め、地域の担い手確保や経済の活性化につなげます。

平成25年度は、市町村や移住促進に取り組む民間団体等との連携をさらに強化し、より多くの方々に高知県と高知県の移住促進の取り組みを知っていただくための情報発信に積極的に取り組みます。

拡 ○ 情報発信推進事業費 **38,084千円** [4,352千円]

移住希望者や高知県に興味がある方々に本県を中長期滞在や移住の地として選んでいただき、地域の活性化につなげるため、庁内の関連部署や関連団体、市町村とも連携し、本県の魅力や生活関連情報を効果的に発信します。

新 ○ 高知県地産外商公社運営費補助金 **30,000千円** [- 千円]

一般社団法人高知県地産外商公社が実施する高知県への移住を広くPRするプロモーション事業を支援します。

拡 ○ 受入基盤整備事業費 **200,120千円** [167,251千円]

本県への移住を促進するため、市町村等が行う移住促進のための事業に対して支援を行い、移住希望者の受入基盤の充実を図ります。

拡 ○ 移住促進事業費補助金 **200,000千円** [153,350千円]

市町村が行うお試し滞在住宅の整備や移住専門相談員の配置等の取り組み、NPO等の民間団体が行う空き家調査や移住体験ツアー等、高知県への移住を促進するための取り組みを支援します。

拡 ○ フォローアップ体制構築事業費 **28,268千円** [21,739千円]

移住・交流の総合案内窓口である「移住・交流コンシェルジュ」の体制を強化し、市町村や民間団体等とこれまで以上に連携して、本県への移住を希望される方へのきめ細やかなフォローアップを実施することで、高知県への移住を促進します。

拡 ○ 移住・交流総合案内業務委託料 **26,684千円** [20,155千円]

総合案内窓口である「移住・交流コンシェルジュ」の体制を強化し、市町村や民間団体等とこれまで以上に連携して移住希望者への相談対応にあたることで、高知県全体としてのフォローアップ機能を高めます。

7. 地域づくり支援

地域アクションプランの個々の取り組み支援や、集落活動センターの立ち上げ支援、地域での支え合いの仕組みづくり、商店街の活性化などの賑わいづくりなど、地域の自立に向けた取り組みを支援します。

○ 地域づくり支援活動費 **29,889千円** **[30,666千円]**

県内の市町村等に県の担当者を常駐させ、市町村と連携しながら、実際に地域に入って地域住民と同じ目線で考え、ともに活動することを基本に、地域の自立につながるよう、それぞれの地域の実情やニーズに応じた支援活動を行います。

○ 地域人材育成事業費 **1,081千円** **[1,570千円]**

アドバイザーによる地域活動のブラッシュアップや、地域づくり交流会の開催等、地域のグループや市町村等の人材育成、地域団体の連携ネットワーク化を推進します。

○ 地域づくり支援事業費補助金 **85,000千円** **[85,000千円]**

市町村等がそれぞれの地域の課題等を解決するため、地域の住民が主体となって実践する取り組みを支援することにより、地域の活性化や自立に向けた地域づくりを推進します。